

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県	市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	118,726,278	133,968,400	実質収支比率					5.6
市町村名	佐賀市	地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	114,767,392	130,950,436	経常収支比率	89.2	94.1	(94.1)	(99.1)	
				首都	×	歳入歳出差引	3,958,886	3,017,964	(※1)					
				近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	818,926	1,473,846	標準財政規模	56,299,975	54,041,763			
				中部	×	実質収支	3,139,960	1,544,118	財政力指数	0.64	0.65			
人口	令和2年国調(人)	233,301	産業構造(※5)		単年度収支	1,595,842	271,897	公債費負担比率	14.0	13.9				
	平成27年国調(人)	236,372			積立金	1,612,215	657,107	健全化判断比率						
	増減率(%)	-1.3			繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	230,316	第1次	令和2年国調	5,901	6,668	低開発	0	積立金取崩し額	0	1,089,297	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	228,644		令和3年国調	5.4	6.1	指数表選定	0	実質単年度収支	3,208,057	-160,293	実質公債費比率	1.7	1.7
	令03.01.01(人)	231,648	第2次	うち日本人(人)	229,859	20,742	21,156	基準財政収入額	27,359,451	28,303,483	資金不足比率(※4)			
	増減率(%)	-0.6		うち日本人(%)	-0.5	18.8	19.3	基準財政需要額	44,730,060	43,128,310				
	面積(km <sup>2</sup> )	431.82	第3次	83,465	81,520	標準税収入額等	34,721,771	35,892,073	標準経費充当一般財源等	52,154,624	51,615,786	将来負担比率	-	-
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	540		75.8	74.6	歳入一般財源等	66,358,708	65,248,214						
	世帯数(世帯)	96,874												
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	94,302,663	94,920,788			
	市区町村長	1	9,351		一般職員	1,428	4,692,408	3,286	うち公的資金	68,899,435	69,292,946			
	副市区町村長	2	7,380		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	54,990,318	55,016,538			
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	124	443,796	3,579	債務負担行為額(支出予定額)	12,897,019	15,597,917			
	議会議長	1	6,920		教育公務員	16	55,563	3,473	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	3,097,437	3,095,728			
	議会議員	34	5,530		合計	1,444	4,747,971	3,288	積立金現在高	7,991,990	6,379,775			
					ラスバイレ指数				98.9	減債基金	6,046,748	6,022,686		
								その他特定目的基金	8,935,720	8,366,479				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 自動車運送事業会計		(10) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)		(20) 佐賀市文化振興財団		○				
		(3) 国民健康保険診療所特別会計		(6) 水道事業会計		(11) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)		(21) 佐賀資源化センター		○				
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 下水道事業会計		(12) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)		(22) 熊の川温泉ちどりの湯		○				
				(8) 工業用水道事業会計		(13) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)		(23) 佐賀市体育協会		○				
				(9) 富士大和温泉病院事業会計		(14) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)		(24) 佐賀市土地開発公社		○				
						(15) 天山地区共同衛生処理場組合		(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター		○				
						(16) 天山地区共同畜場組合		(26) スマイルアース		○				
						(17) 脊振共同産芥処理組合								
						(18) 三神地区環境事務組合								
						(19) 佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	31,073,231	26.2	29,730,291	53.7	普通税	29,719,309	95.6	735,498	
地方譲与税	752,588	0.6	752,588	1.4	法定普通税	29,719,309	95.6	735,498	
利子割交付金	25,204	0.0	25,204	0.0	市町村民税	14,955,371	48.1	735,498	
配当割交付金	130,422	0.1	130,422	0.2	個人均等割	406,063	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	133,199	0.1	133,199	0.2	所得割	11,592,957	37.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	862,211	2.8	142,591	
地方消費税交付金	5,638,475	4.7	5,638,475	10.2	法人税割	2,094,140	6.7	592,907	
ゴルフ場利用税交付金	36,964	0.0	36,964	0.1	固定資産税	12,374,458	39.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	12,259,662	39.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	765,530	2.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,623,950	5.2	-	
自動車税環境性能割交付金	43,927	0.0	43,927	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	528,251	0.4	528,251	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	576,104	0.5	548,866	1.0	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	216,954	0.2	216,954	0.4	目的税	1,353,922	4.4	-	
自動車税減収補填特例交付金	14,445	0.0	14,445	0.0	法定目的税	1,353,922	4.4	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	10,296	0.0	10,296	0.0	入湯税	10,982	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	334,409	0.3	307,171	0.6	事業所税	-	-	-	
地方交付税	19,174,719	16.2	17,323,943	31.3	都市計画税	1,342,940	4.3	-	
普通交付税	17,323,943	14.6	17,323,943	31.3	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	1,850,697	1.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	79	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	58,113,084	48.9	54,892,130	99.1	合計	31,073,231	100.0	735,498	
交通安全対策特別交付金	58,537	0.0	58,537	0.1					
分担金・負担金	941,471	0.8	-	-					
使用料	887,487	0.7	105,120	0.2					
手数料	947,921	0.8	-	-					
国庫支出金	28,484,228	24.0	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	10,829,604	9.1	-	-					
財産収入	1,588,356	1.3	105,160	0.2					
寄附金	1,537,276	1.3	-	-					
繰入金	1,637,279	1.4	-	-					
繰越金	3,017,964	2.5	-	-					
諸収入	2,113,433	1.8	251,417	0.5					
地方債	8,569,638	7.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,080,000	2.6	-	-					
歳入合計	118,726,278	100.0	55,412,364	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	546,059	0.5	-	545,375	
総務費	14,609,077	12.7	2,758,490	8,322,366	
民生費	46,572,377	40.6	864,715	17,174,237	
衛生費	8,654,911	7.5	88,035	5,761,638	
労働費	61,463	0.1	-	4,963	
農林水産業費	4,643,989	4.0	1,714,758	2,321,052	
商工費	3,438,370	3.0	76,708	2,164,211	
土木費	8,864,622	7.7	3,517,836	5,492,845	
消防費	4,236,991	3.7	464,566	3,688,838	
教育費	12,162,004	10.6	2,898,728	7,246,375	
災害復旧費	1,193,427	1.0	-	203,931	
公債費	9,581,788	8.3	-	9,271,925	
諸支出名	202,314	0.2	-	202,066	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	114,767,392	100.0	12,383,836	62,399,822	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	60,465,600	52.7	31,302,665	30,856,430	52.8
人件費	15,340,441	13.4	13,683,450	13,266,393	22.7
うち職員給	9,038,025	7.9	8,141,325	-	-
扶助費	35,543,371	31.0	8,347,290	8,318,112	14.2
公債費	9,581,788	8.3	9,271,925	9,271,925	15.9
元利償還金	9,581,750	8.3	9,271,887	9,271,887	15.9
内訳	9,187,763	8.0	8,890,638	8,890,638	15.2
うち元金	393,987	0.3	381,249	381,249	0.7
うち利子	38	0.0	38	38	0.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	40,724,529	35.5	28,938,369	21,298,194	36.4
物件費	13,991,022	12.2	8,732,385	7,162,448	12.2
維持補修費	1,854,647	1.6	1,462,981	1,462,890	2.5
補助費等	11,498,225	10.0	9,970,375	5,858,422	10.0
うち一部事務組合負担金	3,546,238	3.1	3,543,021	3,463,443	5.9
繰出金	8,630,705	7.5	7,045,348	6,814,434	11.7
積立金	3,792,503	3.3	1,698,163	-	-
投資・出資金・貸付金	957,427	0.8	29,117	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,577,263	11.8	2,158,788	-	-
うち人件費	146,520	0.1	146,520	-	-
普通建設事業費	12,383,836	10.8	1,954,857	-	-
うち補助	5,442,419	4.7	249,447	-	-
うち単独	6,565,925	5.7	1,601,718	-	-
災害復旧事業費	1,193,427	1.0	203,931	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	114,767,392	100.0	62,399,822	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,066,056	実質収支	311,518
下水道	2,830,223	再差引収支	123,676
病院	332,013	加入世帯数(世帯)	28,027
交通	202,314	被保険者数(人)	44,726
上水道	61,790	被保険者	120
国民健康保険	2,104,089	1人当り	408
その他	6,535,627		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 決算検査報告

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	118,726	114,767	3,959	3,140	1,637	94,303	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	118,726	114,767	3,959	3,140	1,637	94,303	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	26,714	26,402	312	312	2,198	440			
2 国民健康保険診療所特別会計	99	99	-	-	19	13			
3 後期高齢者医療特別会計	3,514	3,432	82	82	774	-			
4 自動車運送事業会計	1,025	1,025	-	484	151	-			法適用企業
5 水道事業会計	4,232	3,480	752	5,765	59	4,870	102		法適用企業
6 下水道事業会計	7,392	7,278	114	1,784	2,830	57,522	12,080		法適用企業
7 工業用水道事業会計	15	14	1	38	9	44	37		法適用企業
8 富士大和温泉病院事業会計	1,701	1,427	274	1,436	332	1,483	1,011		法適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				9,900		64,372	13,230		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等	備考
1 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	2,393	2,205	188	2,305	5	4,971	3,034	
2 佐賀東部水道企業団(末梢給水事業)	2,446	2,245	201	2,658	38	1,128	-	
3 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	1,608	1,445	163	4,576	1	3,449	-	
4 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	5,727	5,810	117	116	234	4,889	3,332	
5 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	33,514	32,364	1,149	1,117	5,088	-	-	
6 天山区共同衛生処理場組合	342	325	17	17	-	-	-	
7 天山区共同斎場組合	68	62	6	6	4	-	-	
8 箕輪共同庭芥処理組合	791	784	7	7	7	27	6	
9 三神地区環境事務組合	409	384	24	24	12	-	-	
10 佐賀県市町村会事務組合(一般会計)	3,731	3,507	223	223	10	-	-	
11 佐賀県社会福祉協議会(社会福祉協議会事業特別会計)	22	17	5	5	-	-	-	
12 佐賀県高齢者福祉協議会(一般会計)	123	119	3	3	40	-	-	
13 佐賀県高齢者福祉協議会(後援会事業特別会計)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,166	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				14,309		14,464	6,372	

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経営損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの貸付金に充当された資産	当該団体からの貸付金に充当された資産	一般会計等負担見込	備考
1 佐賀市文化振興財団	4	17	30	10	-	-	-	-	
2 佐賀資源化センター	42	223	34	-	-	-	-	-	
3 熊の川温泉もどりの港	0	1	2	-	-	-	-	-	
4 佐賀市体育協会	▲3	98	55	30	-	-	-	-	
5 佐賀市土地開発公社	2	616	5	-	398	-	-	-	
6 基瀬川水辺環境整備センター	1	206	1	-	-	-	-	-	
7 スマイルアース	▲1	106	5	11	-	-	-	-	
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公団・第三セクター等			132	51	398	-	-	-	

※地方公共団体が1/25以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率(千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	9,300,858	9,349,493	9,581,750	20.4
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-
減額一時償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
元金償還金	1,215,627	1,131,674	1,074,933	2.3
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	343,089	368,954	455,986	1.0
債権負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	62,789	51,367	36,146	0.1
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A) 10,922,343	10,901,488	11,148,815	
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	47,911	38,415	26,712	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	14,858	12,952	9,434	0.0
利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) 962,704	948,174	957,609	
標準財政規模	(C) 52,247,519	54,041,783	56,299,975	
算入公債費等の額	(D) 9,208,536	9,239,047	9,290,395	
合計	(C)-(D) 43,038,983	44,802,716	47,009,580	
実質公債費比率(単年度)	1.7	1.6	1.9	
実質公債費比率(3年平均)	2.3	1.7	1.7	

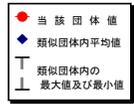
将来負担の状況

区分	将来負担比率(千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
一般会計等に係る地方債の現在高	93,789,705	94,920,788	94,302,663	200.6
債務負担行為に基づく支出予定額	547,495	507,266	481,231	1.0
公営企業債等繰入見込額	16,101,776	14,775,292	13,268,770	28.2
組合等負担等見込額	2,152,030	3,558,502	3,340,514	7.1
退職手当負担見込額	12,783,054	12,805,728	12,858,317	26.9
設立法人等の負債額等負担見込額	520	259	-	-
うち、健全化法施行期前附第三条に係る負債見込額	-	-	-	-
連結実質赤字額	-	-	-	-
組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(E) 125,374,580	128,567,835	124,051,495	
充当可能財源等	20,714,334	17,355,397	22,967,517	48.9
充当可能特定繰入	9,055,113	9,020,762	8,813,321	18.7
基準財政需要額繰入見込額	106,138,756	105,680,304	104,918,578	223.2
合計	(F) 135,908,203	132,056,463	136,699,416	
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率	-	11.25	20.00	
連結実質赤字比率	-	16.25	30.00	
実質公債費比率	1.7	25.0	35.0	
将来負担比率	-	350.0	-	

区分	将来負担比率(千円・%)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
PFI事業に係るもの	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
国営土地改良事業に係るもの	77,444	71,984	66,513	0.1
森林総合研究所等が行う事業に係るもの	63,252	31,495	10,931	0.0
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
債権土地の買戻しに係るもの	403,787	403,787	403,787	0.9
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	3,012	-	-	-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
下水道事業会計	14,709,980	13,529,182	12,079,622	25.7
富士大和温泉病院事業会計	1,184,978	1,067,039	1,011,133	2.2
水道事業会計	86,128	79,948	102,279	0.2
国民健康保険特別会計(事業勘定)	75,880	57,420	36,960	0.1
その他の会計	45,010	41,703	38,776	0.1
地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
その他第三セクター等に係る将来負担額	520	259	-	-

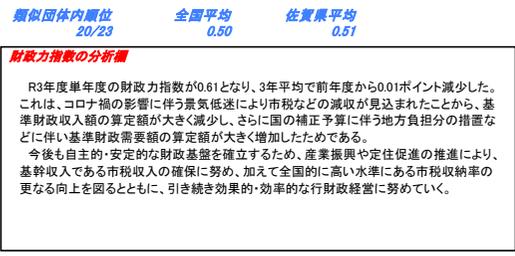
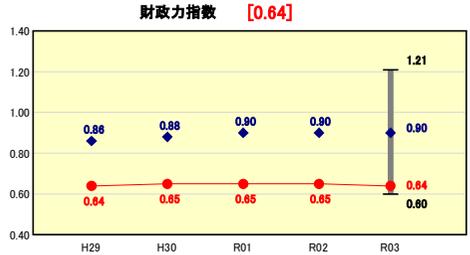
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	230,316人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	228,644人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.82km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	118,726,278千円	将来負担比率	-%
歳出総額	114,767,392千円	市町村類型	H29 特例市 H30 特例市 R01 特例市 R02 特例市 R03 特例市
実質収支	3,139,960千円	(年度毎)	
標準財政規模	56,299,975千円		
地方債現在高	94,302,663千円		

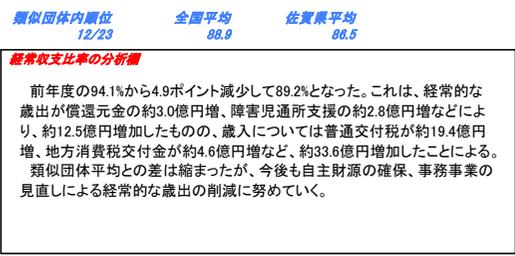
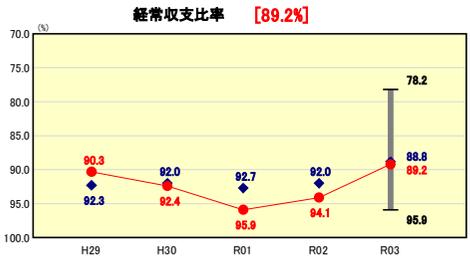


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

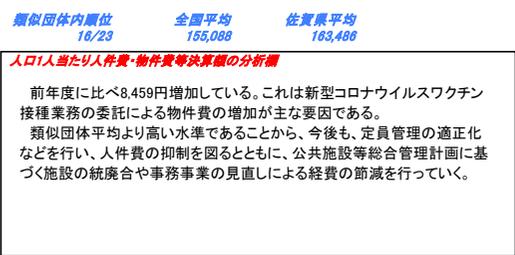
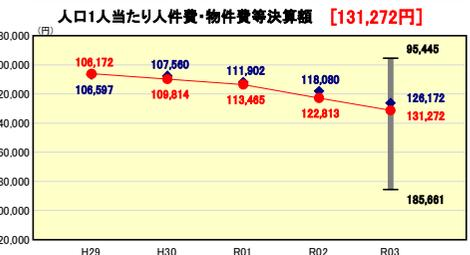
#### 財政力



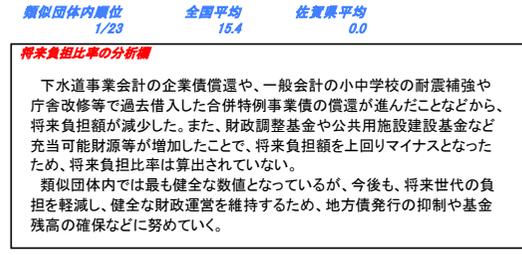
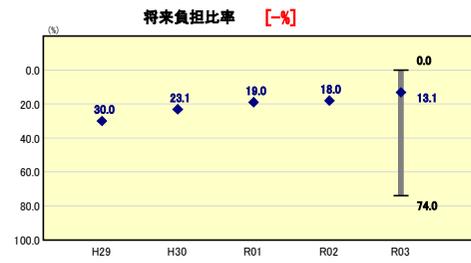
#### 財政構造の弾力性



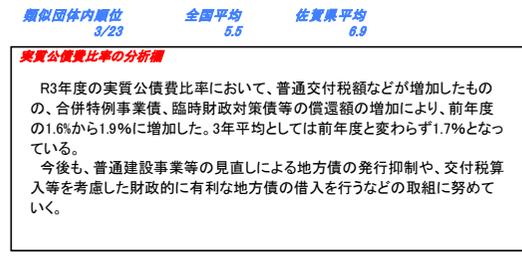
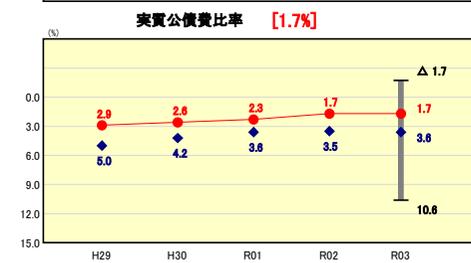
#### 人件費・物件費等の状況



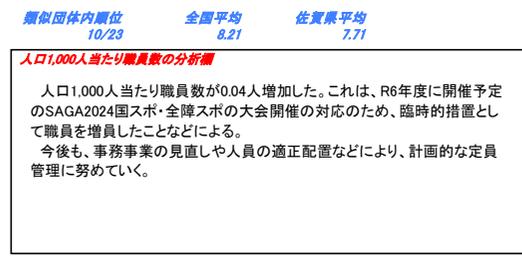
#### 将来負担の状況



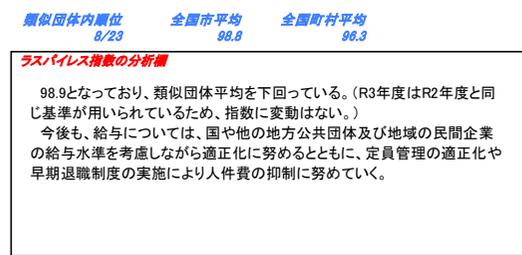
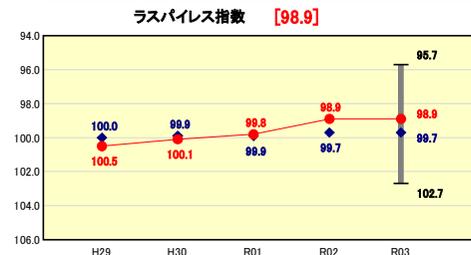
#### 公債費負担の状況



#### 定員管理の状況



#### 給与水準(国との比較)



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

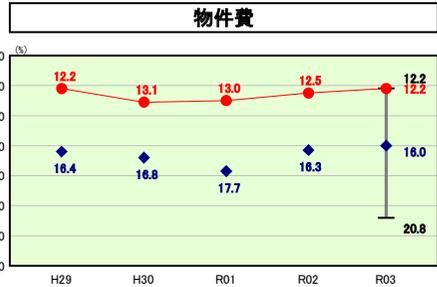
佐賀県佐賀市

## 経常収支比率の分析

人口	230,316	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	228,644	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	431.82	k㎡	-	%
歳入総額	118,726,278	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	114,767,392	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	3,139,960	千円	実質公債費比率	1.7
標準財政規模	56,299,975	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	94,302,663	千円	市町村類型	H29 特例市 H30 特例市 R01 特例市 (年度毎) R02 特例市 R03 特例市

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

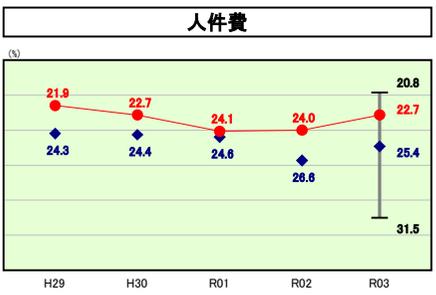
● 当該団体値  
 ◆ 類似団体内平均値  
 T 類似団体内の最大値及び最小値



類似団体内順位 1/23 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6

**物件費の分析欄**

施設管理に係る業務委託のコスト増などにより物件費が増加したものの、経常一般財源の増加により、経常収支比率としては減少している。  
 類似団体内平均値を大きく下回っている状況であるが、公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる施設管理経費の削減や、経常的な事務事業の見直しを図り、コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 4/23 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0

**人件費の分析欄**

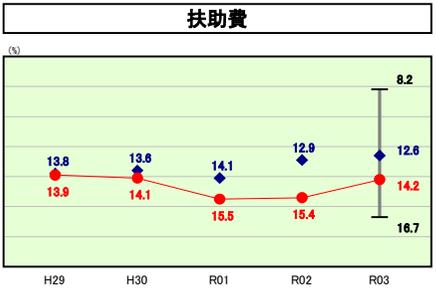
退職者の増に伴い、退職金が増加したことなどにより人件費が増加しているが、経常一般財源の増加により、経常収支比率としては減少している。  
 今後も定員管理の適正化や早期退職制度の実施による人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 19/23 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9

**補助費等の分析欄**

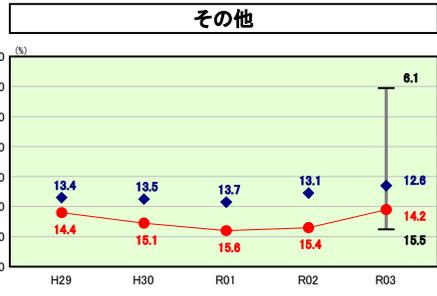
経常に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。  
 今後も引き続き、事業内容の精査や見直しを行い、適正な交付に努めていく。



類似団体内順位 16/23 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7

**扶助費の分析欄**

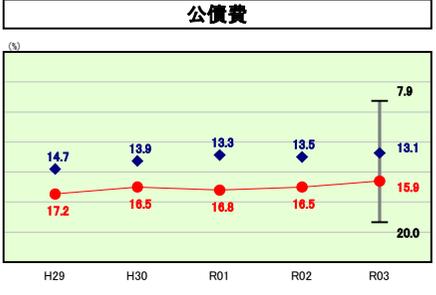
サービス利用者の増などにより障害児通所支援や介護給付費・訓練等給付費などが増加したが、経常一般財源の増加により、経常収支比率としては減少している。  
 依然として類似団体平均を上回っているため、資格審査の適正化などを図り、適正な給付に努めていく。



類似団体内順位 17/23 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0

**その他の分析欄**

個別の長寿命化計画による施設の計画的な修繕の進捗により、経常的な維持補修費が減少していることなどから減少に転じている。しかし、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることにより、類似団体平均を上回っている。  
 今後も公共施設等総合管理計画に基づく施設の統廃合などによる施設管理経費の削減に努めていく。



類似団体内順位 21/23 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3

**公債費の分析欄**

小中学校等の耐震補強等に係る合併特例事業債の元利償還金が増となった影響などで、公債費が増加しているが、経常一般財源の増加により、経常収支比率としては減少している。  
 依然として類似団体平均を上回っているため、普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制等により、縮減に努めていく。



類似団体内順位 7/23 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2

**公債費以外の分析欄**

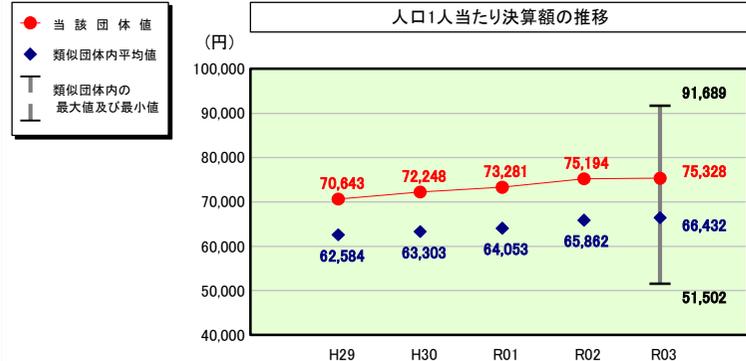
物件費や補助費などが増加しているものの、経常一般財源が増加したことで、経常収支比率としては減少となった。  
 今後も行政経営推進プランで示した目標を達成すべく、計画的な行政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県佐賀市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

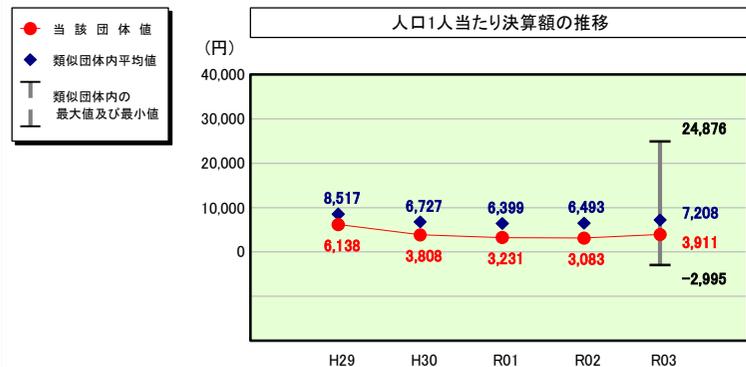
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	15,340,441	66,606	63,241	5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	2,392,912	10,390	2,237	364.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	44,680	194	1,750	▲88.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	30	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	523,167	2,272	1,645	38.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	146,520	636	1,253	▲49.2
▲退職金	▲1,098,567	▲4,770	▲3,723	28.1
合計	17,349,153	75,328	66,432	13.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.27	6.41	▲0.14
ラスバイレス指数	98.9	99.7	▲0.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

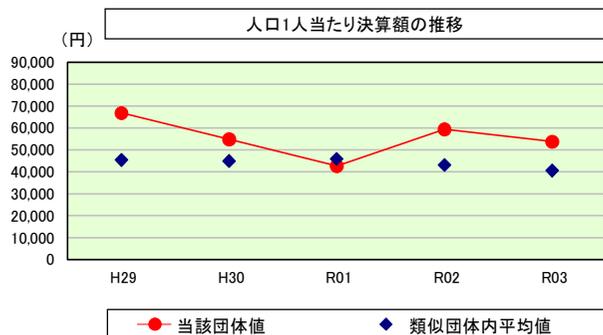


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,581,750	41,603	30,006	38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,074,933	4,667	7,870	▲40.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	455,986	1,980	526	276.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	36,146	157	821	▲80.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲957,609	▲4,158	▲7,309	▲43.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,290,395	▲40,338	▲24,731	63.1
合計	900,811	3,911	7,208	▲45.7

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H29	15,665,715	66,911	4.4	45,426	6.7
うち単独分	8,860,000	37,843	11.1	24,508	0.6
H30	12,809,688	54,879	▲18.0	45,022	▲0.9
うち単独分	7,017,178	30,063	▲20.6	25,247	3.0
R01	9,936,296	42,741	22.1	46,035	2.3
うち単独分	5,072,224	21,818	▲27.4	25,158	▲0.4
R02	13,766,486	59,428	39.0	43,261	▲6.0
うち単独分	7,741,599	33,420	53.2	24,721	▲1.7
R03	12,383,836	53,769	▲9.5	40,626	▲6.1
うち単独分	6,565,925	28,508	▲14.7	24,279	▲1.8
過去5年間平均	12,912,404	55,546	▲1.2	44,074	▲0.8
うち単独分	7,051,385	30,330	0.3	24,783	▲0.1

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

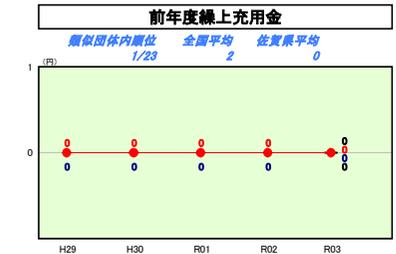
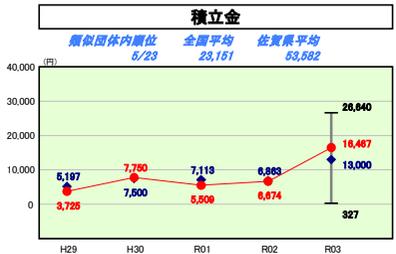
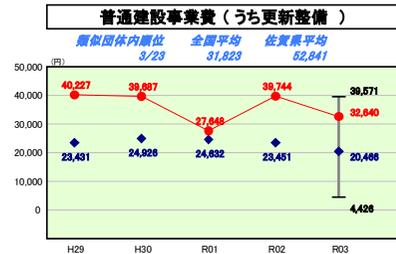
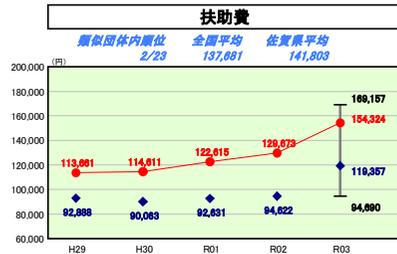
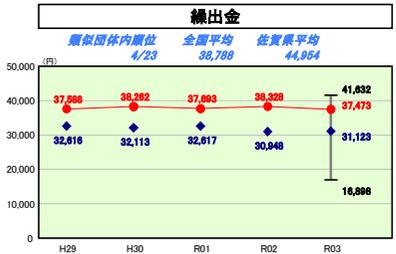
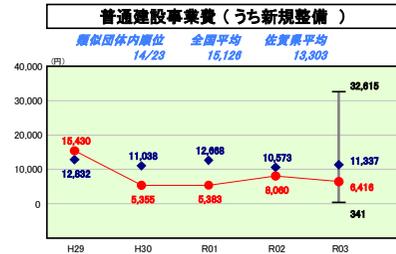
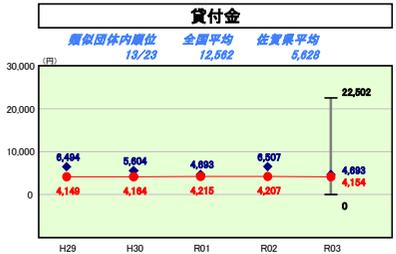
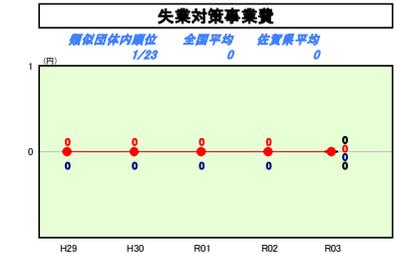
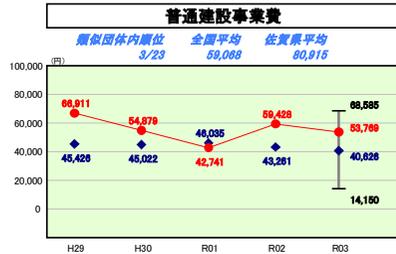
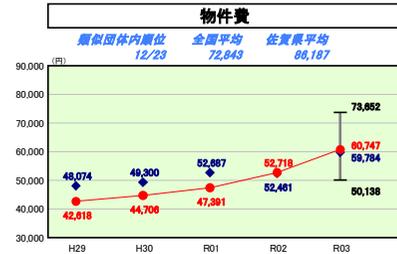
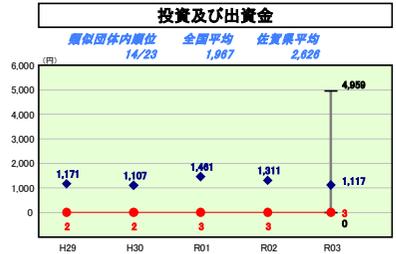
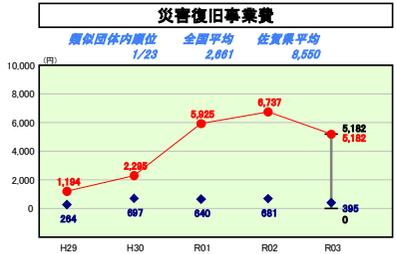
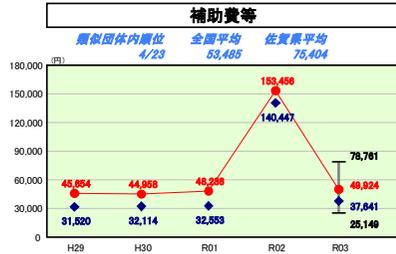
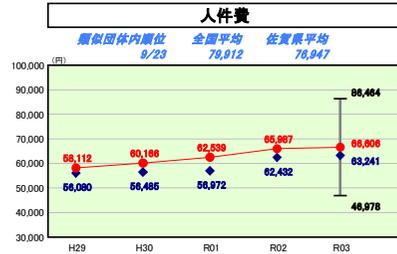
令和3年度

佐賀県佐賀市

人口	230,316人(※4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	228,644人(※4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7%
農入総額	118,728,278千円	将来負担比率	-%
農出総額	114,767,392千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市
実質収支	3,130,980千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市
標準財政規模	56,298,975千円		
地方債現在高	94,302,663千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 佐賀県歳出の分析

【扶助費】住民一人当たり154,324円となっており、R2年度から大きく増加している。これは年々増加している障害児通所支援や介護給付費・訓練等給付費の影響などによるものに加え、R3年度は住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯に対する給付金支給を行ったためである。類似団体平均を上回っているため、資格審査の適正化などを図り、適正な給付に努めていく。  
 【補助費等】住民一人当たり49,924円となっており、前年度に実施された特別定額給付金事業が終了したことで大きく減少している。消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営していることから、依然として類似団体平均よりも高い水準で推移している。今後も引き続き、事業内容の精査や見直しを行い、適正な交付に努めていく。  
 【普通建設事業(うち更新整備)】住民一人当たり32,640円となっており、R2年度から減少しているものの、佐賀県周辺整備や支所庁舎整備などの増により、類似団体平均よりも高い水準にある。今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等を行い、適正な管理に努めていく。  
 【災害復旧事業費】住民一人当たり5,182円となっており、前年度より減少したものの類似団体平均を大きく上回っている。これは、平成30年7月豪雨災害、令和元年8月豪雨災害による農地・農業用施設、公共土木施設の災害復旧によるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

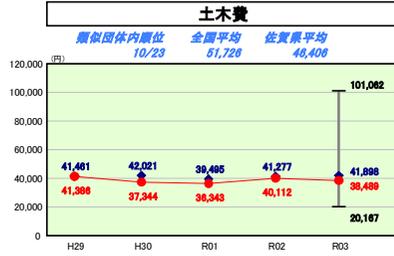
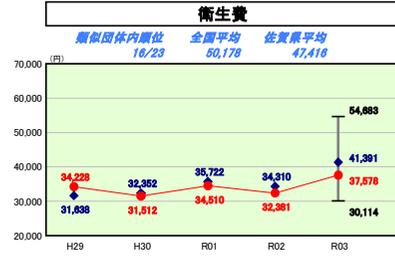
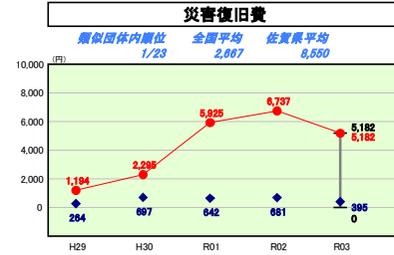
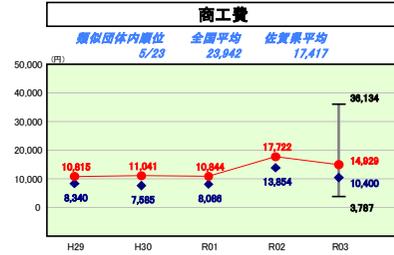
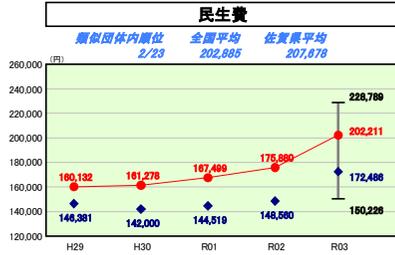
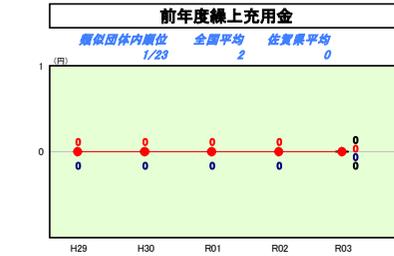
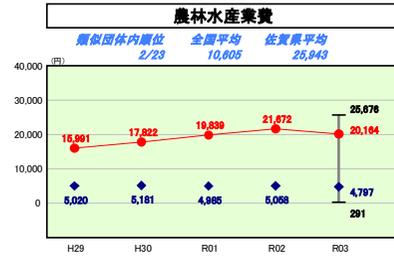
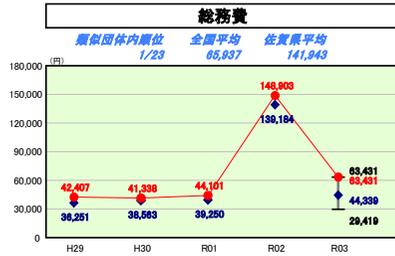
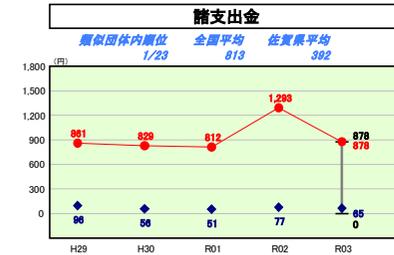
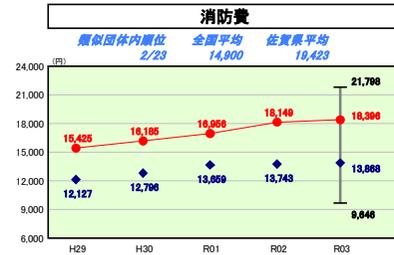
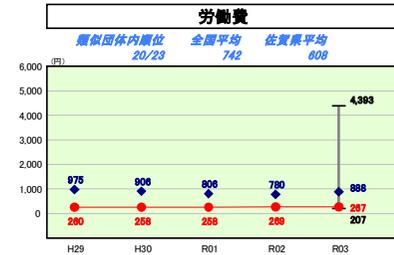
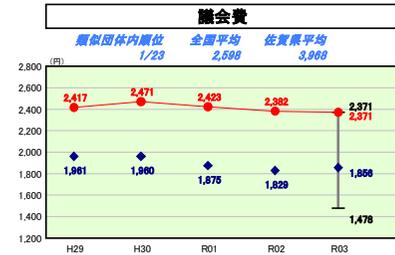
令和3年度

佐賀県佐賀市

人口	230,316人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	228,644人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.92km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7%
入居総額	118,728,278千円	将来負担比率	-%
歳出総額	114,767,392千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市
実質収支	3,130,980千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市
標準財政規模	56,298,975千円		
地方債現在高	94,302,663千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

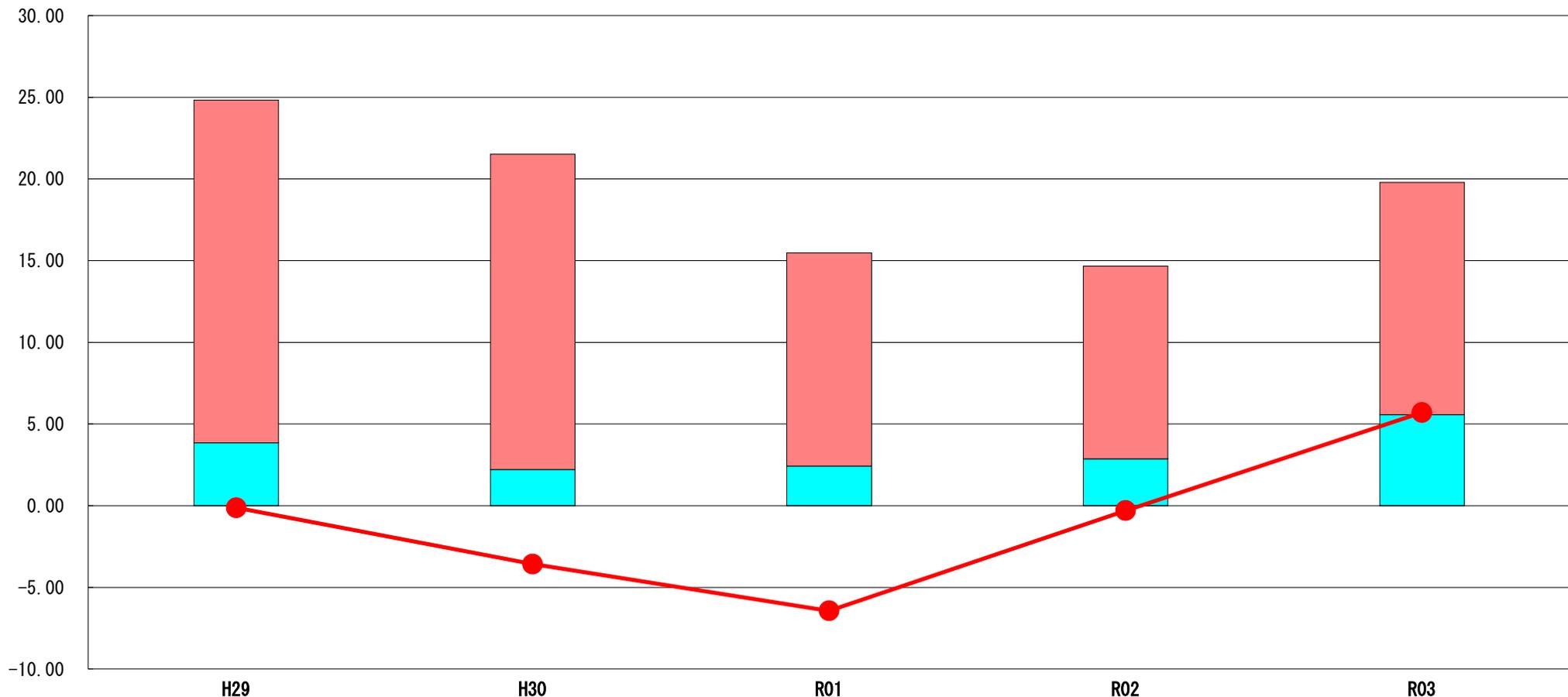
【総務費】住民一人当たり63,431円となっており、前年度に実施された特別定額給付金事業が終了したことで大きく減少している。しかし、佐賀駅周辺整備や支所庁舎整備などの増により、高い水準となっている。  
 【民生費】住民一人当たり202,211円となっており、前年度から大きく増加している。これは年々増加している障害児通所支援や介護給付費・訓練等給付費の影響などによるものに加え、R3年度は住民税非課税世帯や低所得の子育て世帯に対する給付金支給を行ったためである。  
 【消防費】住民一人当たり18,396円となっており、類似団体平均よりも高い水準で推移しており、増加傾向にある。これは、佐賀広域消防局・佐賀消防署の建設による負担金の増加などによるものである。  
 【教育費】住民一人当たり52,806円となっており、前年度から減少している。これは、小中学校等の施設改修の減などによるものである。今後は、令和6年度に開催予定のSAGA2024国スポ・全障スポの大会開催の対応により、一時的な増加が予想される。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		20.98	19.29	13.04	11.81	14.20
 実質収支額		3.84	2.22	2.43	2.86	5.58
 実質単年度収支		▲ 0.13	▲ 3.57	▲ 6.44	▲ 0.30	▲ 5.70

### 分析欄

実質収支額は、新型コロナウイルス感染症の影響による執行残や、市税が見込より堅調に推移したこと、普通交付税の再算定による追加交付があったことなどにより、約16.0億円増加した。さらに実質単年度収支も約33.7億円増加したため、黒字へと転じている。

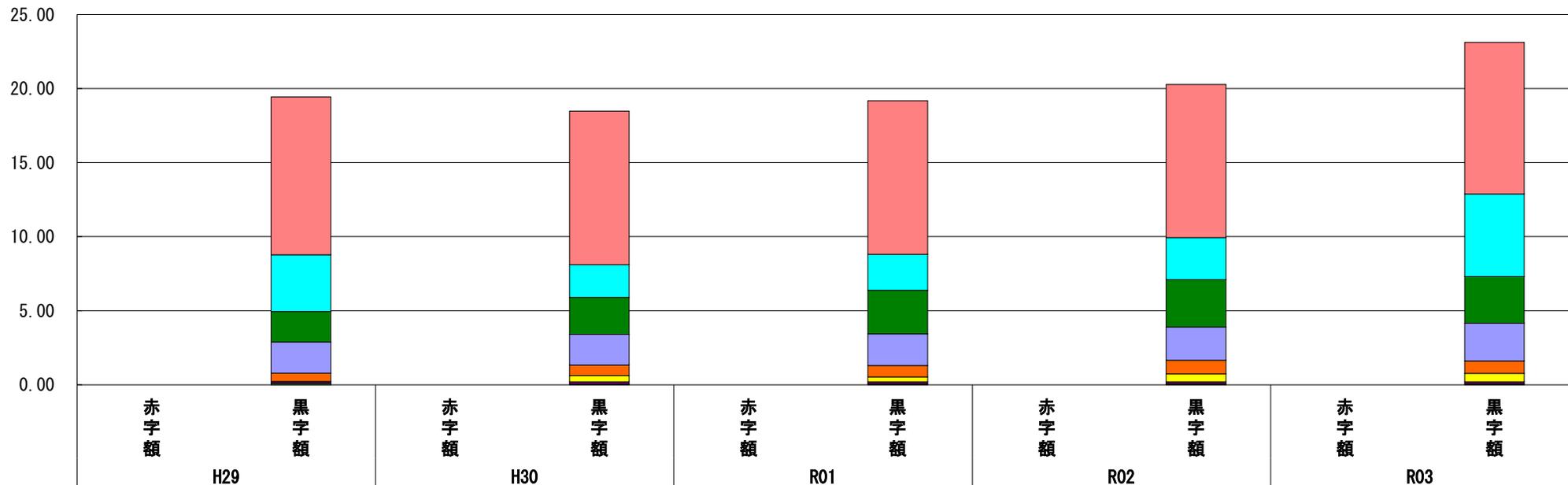
また、財政調整基金残高については、基金からの繰入を行わず、前年度決算剰余金等の積立を行ったことから、約16.1億円増加した。今後も、一般行政経費の削減等、健全な財政運営に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
水道事業会計		10.66	10.36	10.37	10.33	10.23
一般会計		3.84	2.22	2.43	2.85	5.57
下水道事業会計		2.06	2.49	2.95	3.19	3.16
富士大和温泉病院事業会計		2.09	2.08	2.14	2.24	2.55
自動車運送事業会計		0.57	0.71	0.77	0.93	0.85
国民健康保険特別会計		0.00	0.41	0.32	0.53	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.15	0.14	0.14	0.14
工業用水道事業会計		0.09	0.05	0.06	0.06	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

全ての会計において、黒字で推移している。  
 一般会計においては、新型コロナウイルス感染症の影響による執行残や、市税が見込より堅調に推移したこと、普通交付税の再算定による追加交付があったことなどによる実質収支額の増加の影響により、標準財政規模比が2.72ポイント増加している。  
 富士大和温泉病院事業会計においては、新型コロナウイルス感染症患者の入院受入の増加による一人一日当たりの入院単価の増加などの影響で、標準財政規模比が0.31ポイント増加している。  
 国民健康保険特別会計においては、H30年度の国保広域化に向けての繰入金及び県の貸付金によりH29年度に累積赤字を解消し、H30年度以降は黒字に転じている。

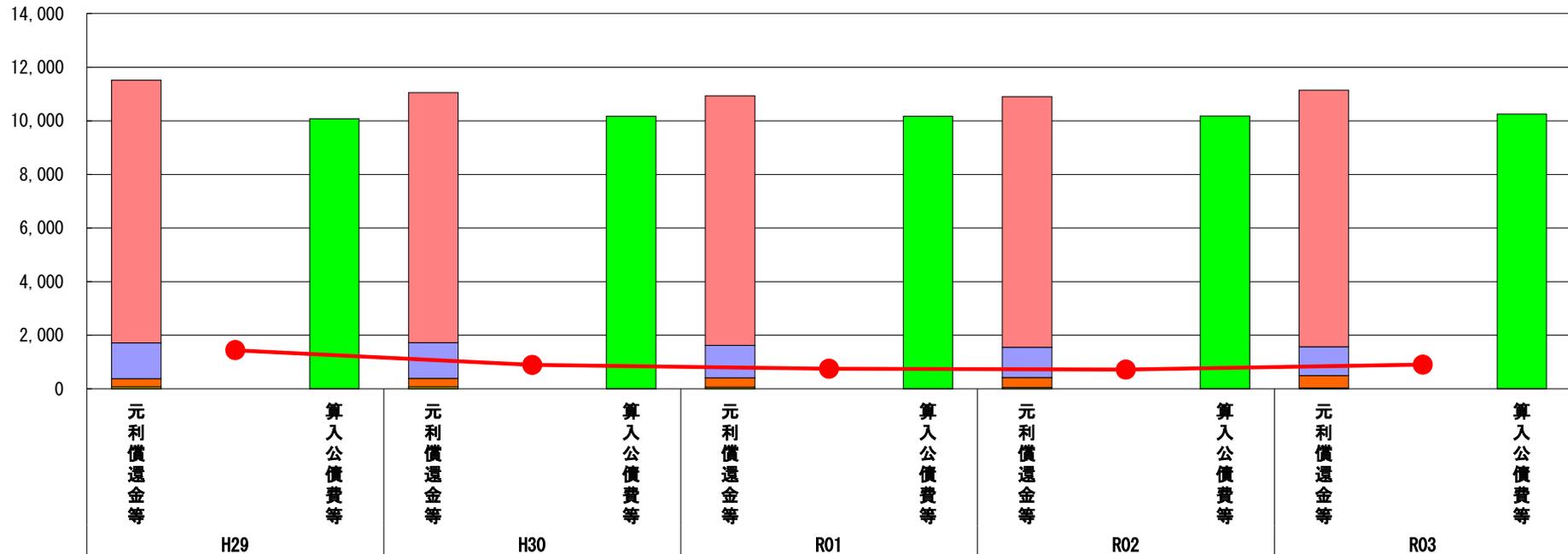
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,799	9,334	9,301	9,349	9,582
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,334	1,334	1,216	1,132	1,075
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		307	320	343	369	456
	債務負担行為に基づく支出額		76	67	63	51	36
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,078	10,166	10,171	10,187	10,249
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,438	889	752	714	900

## 分析欄

元利償還金等のうち、元利償還金については、合併特例事業債や臨時財政対策債などの増により、約2.3億円増加した。  
 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等については、佐賀広域消防局・佐賀消防署の建設に係る佐賀中部広域連合への費用負担増加などの影響により、約0.9億円増加した。  
 今後も、普通建設事業等の見直しによる地方債の発行抑制や、交付税算入等を考慮した財政的に有利な地方債の借入を行うなどの取組に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金残高 (注)							
減債基金積立相当額							

## 分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

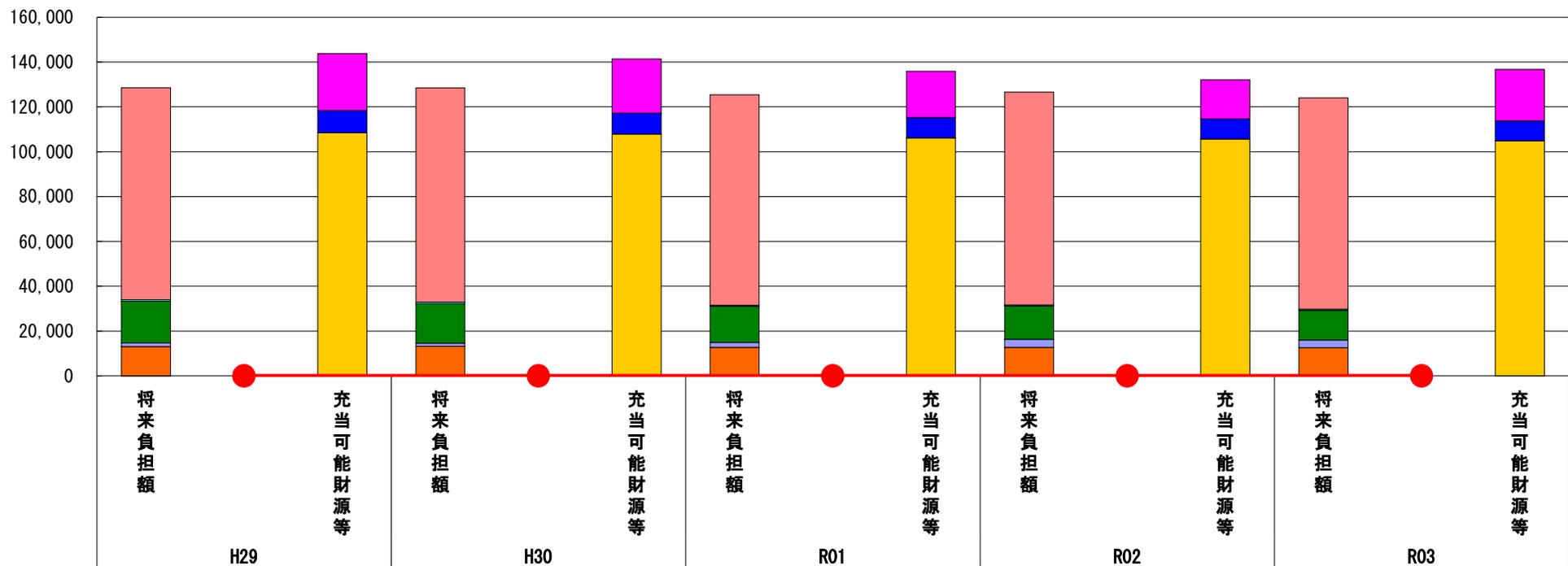
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		94,598	95,554	93,790	94,921	94,303
	債務負担行為に基づく支出予定額		656	599	547	507	481
	公営企業債等繰入見込額		18,635	17,650	16,102	14,775	13,269
	組合等負担等見込額		1,547	1,408	2,152	3,559	3,341
	退職手当負担見込額		13,124	13,226	12,783	12,806	12,658
	設立法人等の負債額等負担見込額		1	1	1	0	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		25,361	24,190	20,714	17,355
充当可能特定歳入			9,930	9,334	9,055	9,021	8,813
基準財政需要額算入見込額			108,492	107,863	106,139	105,680	104,919
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 15,222	▲ 12,949	▲ 10,534	▲ 5,489	▲ 12,648

## 分析欄

将来負担額は前年度から約25.2億円減少した。そのうち、一般会計等に係る地方債の現在高は、小中学校の耐震補強や庁舎改修等で過去借入した合併特例事業債の償還が進んだことなどから、約6.2億円減少している。公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計の企業債償還が進み残高が減少したことなどから、約15.1億円減少している。

一方、充当可能財源等は前年度から約46.4億円増加した。うち充当可能基金については、財政調整基金や公共用施設建設基金などの増により、残高が約56.1億円増加している。

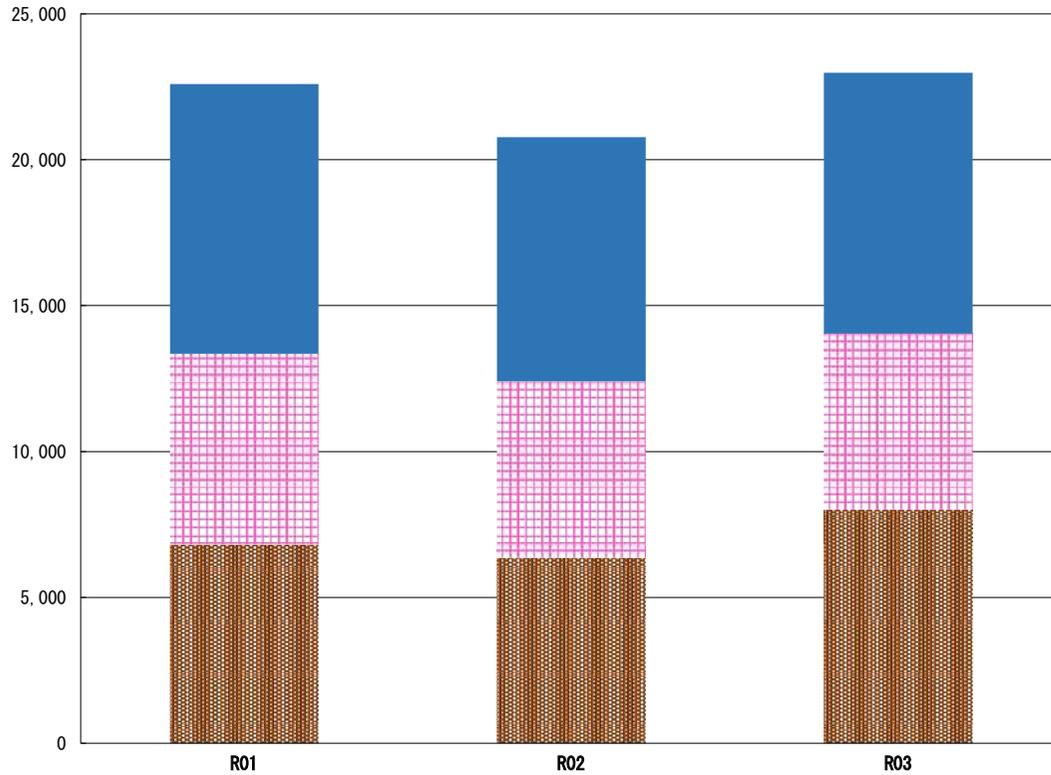
以上のことから、充当可能財源等が将来負担額を上回り、将来負担比率の分子は前年度から約71.6億円減の約△126.5億円となった。

今後も、将来世代の負担を軽減し、健全な財政運営を維持するため、市債発行の抑制や基金残高の確保などに努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		6,812	6,380	7,992
減債基金		6,540	6,023	6,047
その他特定目的基金		9,235	8,366	8,936
公共用施設建設基金		1,209	1,210	2,470
合併振興基金		4,000	2,896	2,224
地域福祉基金		1,868	1,868	1,868
ふるさと応援基金		614	834	824
廃棄物処理施設建設基金		531	532	532
<b>基金残高合計</b>		<b>22,587</b>	<b>20,769</b>	<b>22,974</b>

令和3年度

佐賀県佐賀市

## 基金全体

(増減理由)  
佐賀駅周辺整備などの充当のために合併振興基金を約6.7億円取り崩した一方、財政調整基金を約16.1億円積み立てたこと、藻類産業拠点地の売却収入に伴い、公共用施設建設基金を約12.6億円積み立てたことにより、基金全体として約22.1億円増加した。

(今後の方針)  
公共施設の老朽化・耐震化に伴う改修経費の増加、SAGA2024国スポ・全障スポの大会開催等に加え、合併推進事業債の新規発行終了により、財政状況が一段と厳しくなることが予想されるため、計画的な基金運用を行っていく。

## 財政調整基金

(増減理由)  
・H19年度の二次合併以来、将来的な普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮減に伴い、財政運営が厳しくなることを見据え、財政調整基金を計画的に積み立ててきており、近年はその分を取り崩している状況である。しかし、R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響等による不用見込や、市税が見込より堅調に推移したこと、普通交付税の再算定による追加交付があったことなどにより繰入を回避し、前年度決算剰余金等の積立を行ったことにより増加している。

(今後の方針)  
普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮減はR2年度で終了したが、今後も公共施設の老朽化・耐震化に伴う改修経費の増加やSAGA2024国スポ・全障スポの大会開催などに加え、合併推進事業債の発行期限終了に伴い、厳しい財政運営が続く見込みである。しかし、災害対応等の緊急的な予算措置に対応できるよう、定員管理の適正化を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの促進により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分するなど、取り崩しが過大とならないよう計画的な運用を行う。

## 減債基金

(増減理由)  
富士しゃくなげ湖ポート・カヌー競技施設整備に係る財源組替に伴う積立による増

(今後の方針)  
合併特例債償還分の取り崩しや臨時財政対策債の発行額の高止まり等により、減少していく見込みであり、財政調整基金と合わせて一定の金額を維持できるように計画的な運用を行う。

## その他特定目的基金

(基金の用途)  

- 公共用施設建設基金：公共用施設の建設資金に充てるため
- 合併振興基金：市民の連携の強化及び一体感の醸成並びに本市の振興を図る事業の資金に充てるため
- 地域福祉基金：本市の在宅福祉事業、ボランティア活動事業、健康・生きがいがづくり事業その他の地域福祉の充実に寄与する事業の資金に充てるため
- ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため
- 廃棄物処理施設建設基金：廃棄物処理施設の建設資金に充てるため

(増減理由)  

- 公共用施設建設基金：藻類産業拠点地の売却収入を積み立てたことによる増
- 合併振興基金：佐賀駅周辺整備事業や新型コロナウイルス感染症対応のための事業継続支援事業への充当に係る取り崩しによる減

(今後の方針)  
ふるさと応援基金については、ふるさと納税の増加に向けた効果的な取り組みを行い、計画的な運用を行う。

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

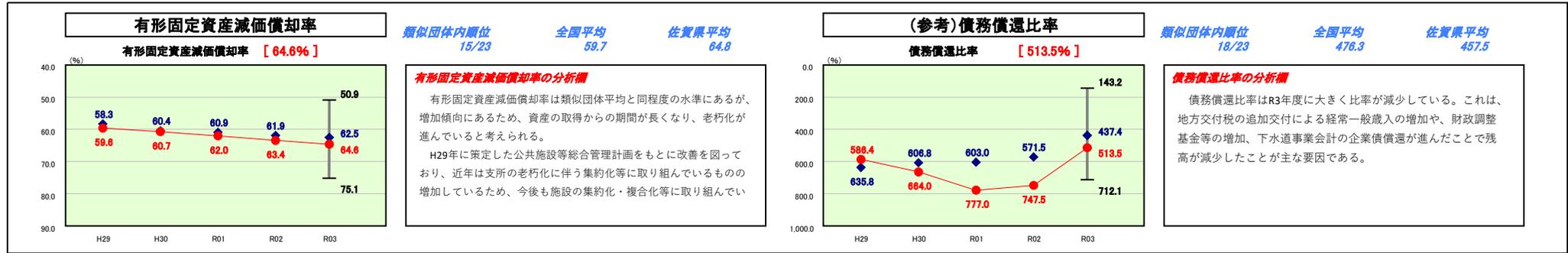
令和3年度

佐賀県佐賀市

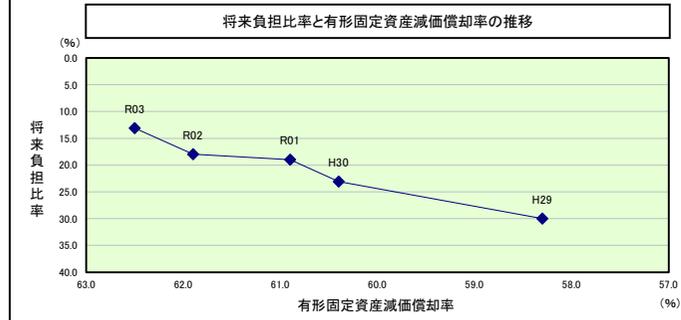
人口	230,316人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	228,644人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.82k㎡	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	118,726,278千円	将来負担比率	-%
歳出総額	114,767,392千円	市町村類型	H29 特例市 H30 特例市 R01 特例市
実質収支	3,139,960千円	(年度毎)	R02 特例市 R03 特例市
標準財政規模	56,299,975千円		
地方債現在高	94,302,663千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

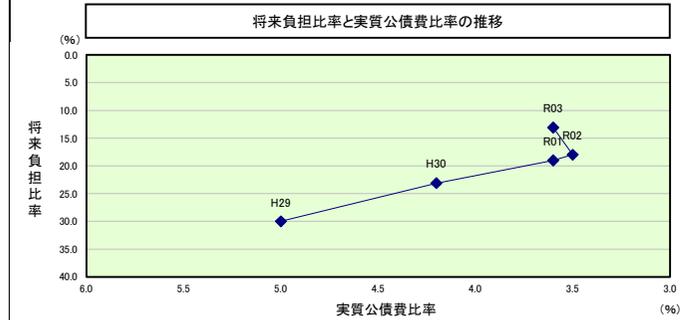


**分析欄**  
将来負担比率はH24年度以降0%以下のため該当なしとなっているが、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあることから、施設等の資産の老朽化が進んでいると考えられる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	59.6	60.7	62.0	63.4	64.6
類似団体内平均値	将来負担比率	30.0	23.1	19.0	18.0	13.1
	有形固定資産減価償却率	58.3	60.4	60.9	61.9	62.5

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回っているためである。また実質公債費比率もH23以降低下傾向であり、これは標準収入額等の増加等によるものである。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	2.9	2.6	2.3	1.7	1.7
類似団体内平均値	将来負担比率	30.0	23.1	19.0	18.0	13.1
	実質公債費比率	5.0	4.2	3.6	3.5	3.6

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

佐賀県佐賀市

人口	230,316人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	228,644人 (R4.1.1現在)	道徳実質赤字比率	-%
世帯数	431,827世帯	実質公債費比率	1.7%
歳入総額	118,726,278千円	将来負担比率	-%
歳出総額	114,767,392千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市
実質収支	3,139,960千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市
標準財政規模	66,299,976千円		
地方債残高	94,302,863千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

【道路】  
有形固定資産減価償却率



【道路】  
一人当たり延長



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
有形固定資産減価償却率



【認定こども園・幼稚園・保育所】  
一人当たり面積



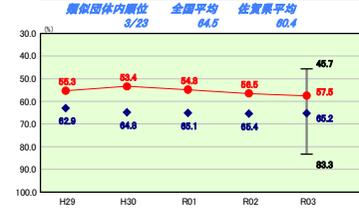
【橋りょう・トンネル】  
有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



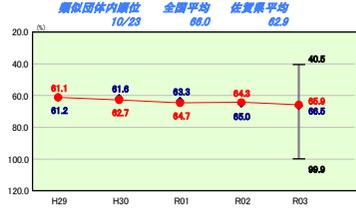
【学校施設】  
有形固定資産減価償却率



【学校施設】  
一人当たり面積



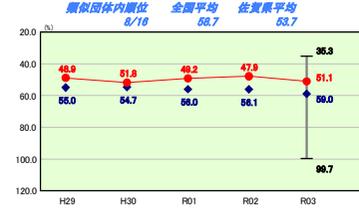
【公営住宅】  
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】  
一人当たり面積



【児童館】  
有形固定資産減価償却率



【児童館】  
一人当たり面積



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率



【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】  
有形固定資産減価償却率



【公民館】  
一人当たり面積



## 施設情報の分析

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、認定こども園・幼稚園・保育所であり、特に低くなっている施設は、学校施設、公民館である。

- ・道路については、舗装個別施設計画を基に、老朽化した道路の長寿命化を行っているが、類似団体と比較して山間部等の道路も多くあるため、高い水準にあると考えられる。
- ・認定こども園・幼稚園・保育所については、年々、高くなっている。現在、幼稚園と保育所を統合し、認定こども園の建設事業を行っているため、R6年に予定している開園後には、改善が見込まれる。
- ・学校施設については、学校施設長寿命化計画を基に、校舎等の長寿命化を行っているため、低い水準で推移している。
- ・公民館については、公民館等施設の個別施設計画を基に、老朽化した施設・設備の改修を行っているため、減少傾向にある。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

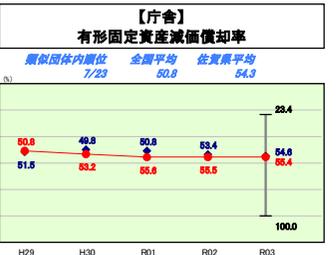
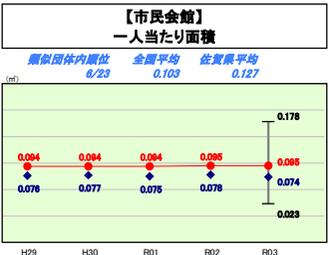
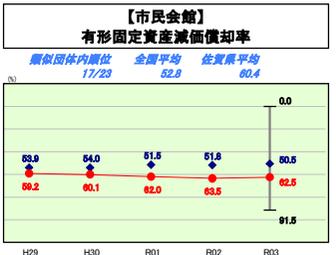
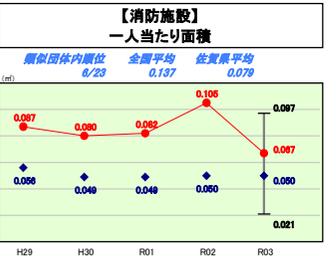
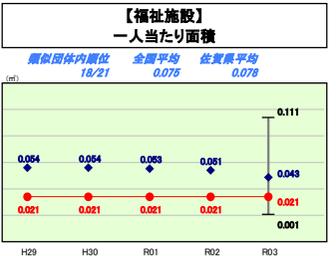
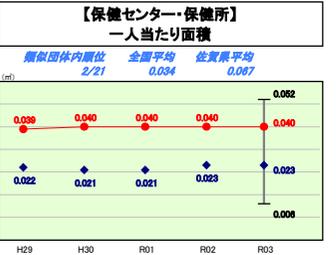
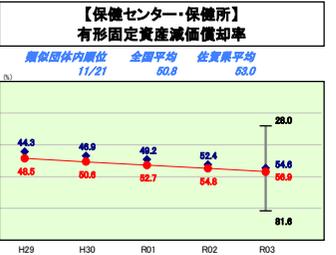
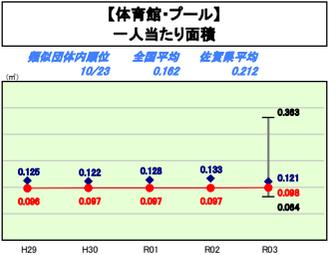
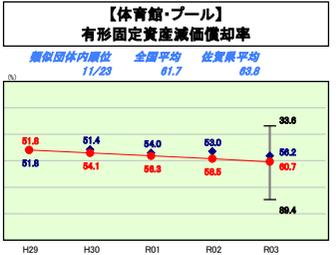
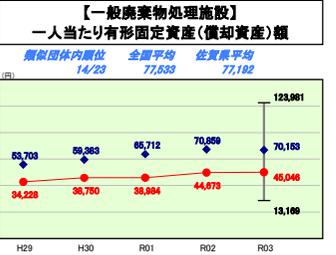
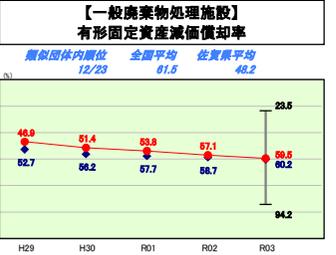
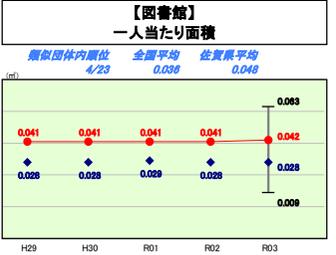
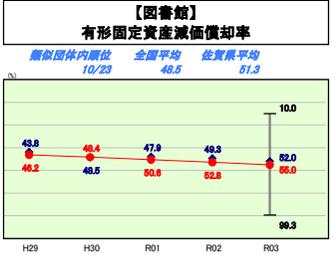
令和3年度

佐賀県佐賀市

人口	230,316	人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	228,644	人 (R4.1.1現在)	道庁実質赤字比率	-	%
世帯数	431,82	世帯	実質公債費比率	1.7	%
歳入総額	118,726,278	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	114,767,392	千円	市町村類型	H29 特別市 H30 特別市 R01 特別市	
実質収支	3,139,960	千円	(年度毎)	R02 特別市 R03 特別市	
標準財政規模	66,299,976	千円			
地方債残高	94,302,663	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、消防施設である。  
 ・福祉施設については、施設の老朽化が年々進んでいるため、類似団体中最下位となっている。公共施設等総合管理計画に基づいて施設の在り方の検討を進めていき、改善に努める。  
 ・消防施設については、R2年度に消防局の建て替えを行ったため、類似団体、全国的にも低い水準となっている。